

目 次

提言要旨	3
はじめに	4
I 地方公共団体を取り巻く現状	4
1 減り続ける職員、増え続ける仕事	
2 「フラット制」とは	
II K町におけるグループ制とは	7
1 グループ制導入の経緯	
2 グループ制導入の成果と課題	
III フラット制を導入した他の自治体の状況	10
1 アンケート調査実施概要	
2 アンケート調査の結果一覧	
3 アンケート調査結果から見えてくるもの	
IV フラット制を運用する上での課題	13
V 3つの提言+1（プラスワン） ～フラット制をより機能させるために～	13
おわりに	16

**提言要旨 職員減少時代の組織改善
～フラット制をより機能させるために～**

減り続ける職員

- 地方公共団体の総職員数は18年連続して減少
- 市町村の総職員数は平成8年の約155万5千人をピークとして、16年連続して減少

増え続ける仕事

- 地方分権改革による義務付け・枠付けの見直しや条例制定権の拡大
- 基礎的自治体である市町村の事務は増大しますます多様化・高度化

多くの地方公共団体が、組織のフラット化に取り組み、効率的な組織体制を目指した
しかしながら、「思ったように成果がでない」「何にも変わらないから元に戻そう」
一体何が課題なのか？

- 課題
- 1 職員の意識改革やグループ制への理解を深める工夫が必要
 - 2 組織の目標や課内の情報共有化を促進する工夫が必要
 - 3 職員のモチベーションを向上させる工夫が必要

提 言

職員の意識改革

- 全職員へのグループ制の共通理解
- 職員間の業務平準化
- 時間外勤務の削減

**組織目標の徹底
目標共有化を推進**

- 組織目標の共有化
- 協力体制の構築
- コミュニケーションの向上

**「グループリーダー」
の育成**

- グループリーダーのモチベーションアップ
- 次期管理職の育成（マネジメント能力の育成）